

令和5年度
「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業実施状況及び効果

事業名	交付金の区分	担当課	事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施内容・進捗等	事業実施による成果
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	重点交付金 (低所得世帯支援枠分)	福祉政策課	214,440,000	214,440,000	令和5年4月1日	令和6年3月31日	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的支援として、1世帯あたり現金3万円(低所得世帯支援枠)を給付した。	事業の実施により、高齢者などの低所得世帯の経済的な負担感の軽減につながるとともに、物価高騰の影響をより受けやすい人への支援につながった。
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	重点交付金 (低所得世帯支援枠分)	福祉政策課	6,853,734	6,853,734	令和5年4月1日	令和6年3月31日		
家計支援商品券配布事業(重点交付金分)	通常交付金 電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	市民生活・産業支援室	296,839,416	157,804,904	令和5年4月1日	令和6年3月31日	全市民を対象に、市内の登録店舗等で利用可能な「たすカル」チケットを発行した。 【チケット内容】 一人当たり3,000円分(200円×15枚) 200円単位で商品券として利用可 ※75歳以上市民にはさらに3,000円分上乗せ 【対象人数(令和5年8月1日時点)】 75歳未満…68,585人 75歳以上…13,165人	換金率95.5%と高い利用率が得られた。市民に対する生活支援であるとともに、コロナ禍で落ち込む消費の喚起を行うことで、市内の個人事業主、中小事業者等を支援することができた。 「たすカル」チケットについては、少額単位で利用できることに加え、市民バスやタクシーでの利用も可能としたことで、買い物や通院など、高齢者の活動支援にも貢献できるものとなった。
介護サービス事業所等応援金支給事業	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	介護保険課	15,116,000	15,116,000	令和5年7月13日	令和6年3月31日	新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢等への影響及び原油価格の高騰に伴う物価の上昇等により、介護サービス事業所等で使用するエネルギー等に係る経済的負担が増えていることから、事業所等の運営を安定かつ継続して行うことができるよう、応援金を支給した。	介護サービス事業所等にとって、エネルギー等に係る経済的負担が増えていることから、事業所への応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、ひいては介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながった。
障がい福祉事業所等応援金支給事業	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	障がい福祉課	4,396,000	4,396,000	令和5年7月1日	令和6年3月31日	新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰による物価上昇等の影響を受ける障がい福祉事業所等を対象に、運営の安定化を図るべく「応援金」を支給する。7月下旬より対象事業所からの申請を受け付け、申請のあった事業所全てに対して支給が完了した。	「応援金」の支給により、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー等の価格高騰に対する財政的負担を軽減し、運営の安定化に寄与した。 支給事業所総数:63ヶ所 応援金支給総額:4,396千円
民間保育所及び認定こども園等運営補助事業(光熱水費等補助)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	幼児課	10,030,000	10,030,000	令和5年4月1日	令和6年3月31日	コロナ禍を背景としたエネルギー費用の物価高騰に対し支援を行うことで、事業者の費用負担を軽減するとともに、子どもの安全安心な環境を整えた。	事業者の費用負担を軽減させ、子どもの安全安心な環境を継続して整えることができた。 交付施設数:25施設(10,030,000円)
民間保育所及び認定こども園等運営補助事業(給食費補助)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	幼児課	15,365,902	4,493,655	令和5年4月1日	令和6年3月31日	コロナ禍を背景とした食料品価格等の物価高騰に対し支援を行う事で、値上げを防ぎ、保護者の費用負担を軽減するとともに、安心安全な給食の提供を継続した。	保護者の費用負担を軽減させ、安心安全な給食の継続を行うことができた。 交付施設数:21施設(15,365,902円)

事業名	交付金の区分	担当課	事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施内容・進捗等	事業実施による成果
ひとり親世帯生活支援給付金事業	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	子育て支援課	6,997,098	6,997,098	令和5年4月1日	令和6年3月31日	ひとり親世帯に対し、対象世帯一世帯当たり1万円を支給した。 【支給実績】 699世帯×10,000円=6,990,000円 ※事務費7,098円を加え、総事業費6,997,098円	ひとり親世帯は安定的な就労が困難な場合が多く、食費等の物価高騰等の影響を受けている。今回、所得制限なしとしたことから、児童扶養手当受給者以外のひとり親世帯にも本給付金を支給することができ、家計支援(生活支援)に寄与することができた。
放課後児童対策事業	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	子育て支援課	2,254,520	1,318,800	令和5年4月1日	令和6年3月31日	物価高騰の影響を受け、放課後児童クラブにおけるおやつ価格が上昇していたことから、利用者への価格転嫁を抑制するため、価格上昇分として利用児童1人当たり1,570円を放課後児童クラブの支援の単位ごとに助成した。(実績:35の支援単位に対し1,436人分として2,254,520円)	当該助成金については、各放課後クラブにおいて、おやつ代に充当され、その結果、利用者への価格転嫁が抑制された。
家畜配合飼料価格高騰対策特別支援事業補助金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	農業振興課	11,050,800	11,050,800	令和5年4月1日	令和6年3月31日	コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油高騰による輸送コスト増等による、家畜配合飼料価格の高騰による影響を緩和することで、畜産農家の生産コストを軽減し経営の安定化を図った。	配合飼料等購入費の一部支援により、畜産農家の経営継続及び経営の安定化に寄与した。
酪農経営特別支援事業補助金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	農業振興課	4,702,500	4,702,500	令和5年4月1日	令和6年3月31日	コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油高騰による輸送コスト増等により、家畜配合飼料価格が高騰している。 とりわけ酪農家においては、コロナ禍以降続く牛乳・乳製品の需要減少等より、経営に大きな影響を及ぼしている。 本取組みにより、特に酪農家の生産コストを軽減し経営の安定化を図った。	生産コスト負担軽減の支援を実施し、酪農家の経営継続及び経営の安定化に寄与した。
学校給食物価高騰対策事業	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	学校給食センター	30,386,243	30,386,243	令和5年4月1日	令和6年3月31日	○目的 食料品価格の高騰に対する支援を行うことで、給食費の保護者負担を増やすことなく学校給食摂取基準を満たした安心安全な学校給食を提供する。 ○実施内容 児童、生徒及び園児の増額分を支援対象経費とする。 〔幼稚園〕3歳児 300円×10月 その他 300円×11月 〔小学校〕 400円×11月 〔中学校〕 370円×11月 ○進捗 対象世帯100%の支援を実施した。	子育て世帯の保護者負担を増やす事なく、学校給食基準を満たした学校給食を提供することができた。
合計			618,432,213	467,589,734				